

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社オーイズミ

**【英訳名】** OIZUMI Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大泉政治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

**【電話番号】** (046)297-2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 前田信夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

**【電話番号】** (046)297-2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 前田信夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,320,116	15,338,391	9,685,478	8,101,945	6,951,127
経常利益又は経常損失 (千円)	2,440,657	947,621	563,364	484,465	58,280
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,402,260	585,436	161,461	797,784	156,394
純資産額 (千円)	12,156,681	12,396,546	12,206,264	11,185,080	11,227,870
総資産額 (千円)	18,887,919	24,367,540	18,804,781	18,452,259	18,122,804
1株当たり純資産額 (円)	540.36	551.04	542.58	497.19	499.10
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	62.33	26.02	7.18	35.46	6.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	50.9	64.9	60.6	62.0
自己資本利益率 (%)	12.0	4.8	1.3	6.8	1.4
株価収益率 (倍)	16.06	28.05	41.10		29.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,669,500	2,435,058	1,044,274	817,203	996,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,740	3,194,755	458,048	398,570	549,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,141,592	1,100,381	615,701	592	366,834
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,448,684	5,789,369	3,671,345	4,315,075	3,135,192
従業員数 (名)	256 (35)	256 (15)	236 (11)	258 (28)	229 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

6 第41期における従業員の増加は、主に株式会社TDMを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,699,550	13,770,628	8,645,850	6,798,520	6,127,768
経常利益又は経常損失 (千円)	2,229,256	876,194	503,284	514,942	110,824
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,270,537	551,497	140,170	804,632	334,721
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	11,881,883	12,087,810	11,876,237	10,848,205	11,069,321
総資産額 (千円)	18,060,136	23,732,957	18,193,222	17,833,955	17,827,638
1株当たり純資産額 (円)	528.14	537.31	527.91	482.22	492.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	56.47	24.51	6.23	35.77	14.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	50.9	65.3	60.8	62.1
自己資本利益率 (%)	11.1	4.6	1.2	7.1	3.1
株価収益率 (倍)	17.73	29.8	47.3		13.8
配当性向 (%)	26.6	61.2	80.2		20.2
従業員数 (名)	232 (32)	231 (14)	214 (11)	204 (7)	189 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第38期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。  
第39期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。  
4 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
5 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。  
6 平成17年5月20日付をもって1株を1.5株に株式分割いたしました。  
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
8 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

## 2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都港区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成 4年 3月	株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイズミダイニング)を100%子会社として設立
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、100%子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 1月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	神奈川県厚木市中町に統括本部(現本社)を開設
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、100%子会社(連結)とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、100%子会社(非連結)とする
平成18年 8月	新橋第 2 オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社 T D Mの発行済株式の全数を取得
平成19年 7月	株式会社オーイズミダイニング(100%子会社)の株式全数を売却譲渡
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、100%子会社(非連結)とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 3月	ダイエー花園店(埼玉県深谷市)を取得し、賃貸開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社(株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発、株式会社TDM、株式会社インプレスデザイン、妙高酒造株式会社)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸並びに販売事業を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン及び株式会社TDM、非連結子会社 株式会社インプレスデザイン)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	機器リース	遊技機関連設備機器のリース
	工業デザイン製作	遊技機関連設備機器の工業デザイン

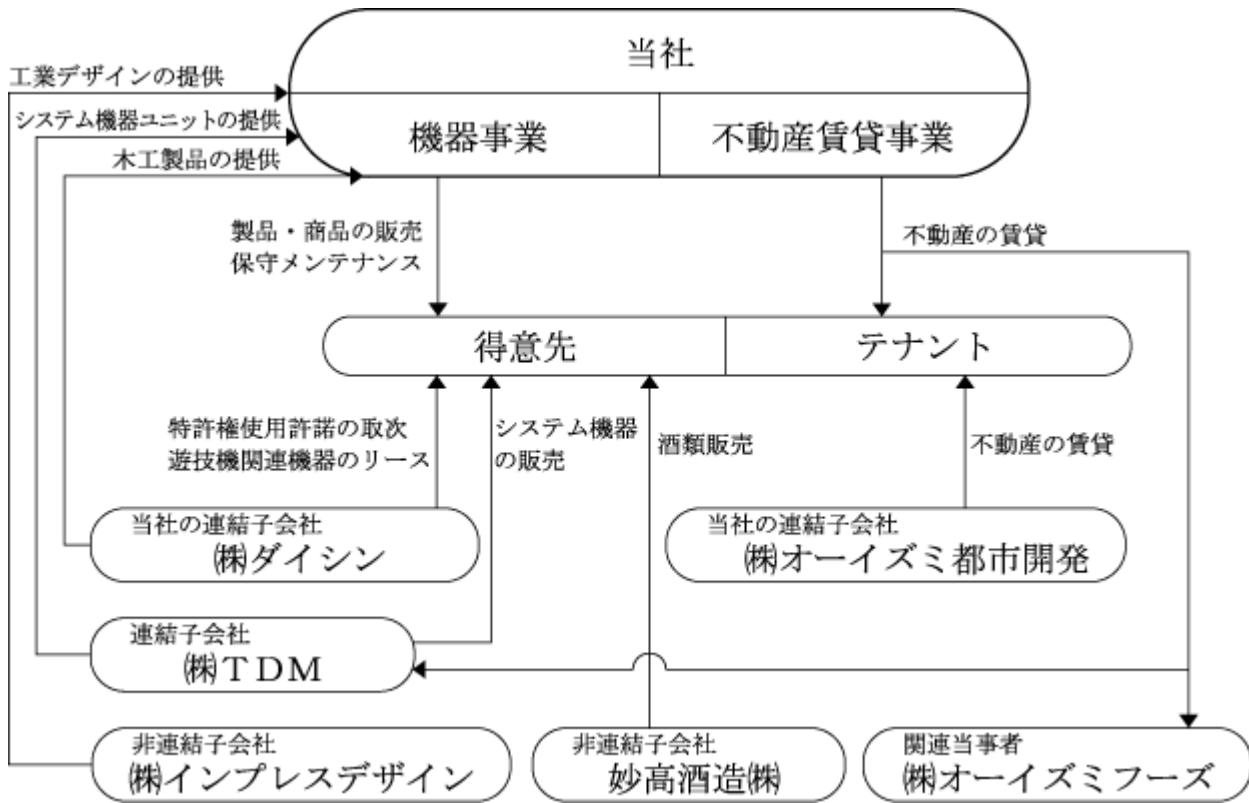
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミ都市開発)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	ダイエー花園店他	店舗
子会社	海老名ビル	店舗
不動産販売事業		
子会社	不動産販売	一般顧客向け

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木 工品の製造	100	当社のシステム機器用木工 品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社TDM (注)1	東京都台東区	50,000	システム機器 の製造・販売	100	当社のシステム機器用ユ ニット及び遊技場向け周辺 設備機器等を製造、販売して おります。
株式会社オーイズミ都市開発	神奈川県座間市	40,000	戸建住宅の建 築・販売	100	不動産の賃貸及び一般顧客 向けに不動産を販売して おります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 株式会社TDMの株式は、当社連結子会社株式会社ダイシンが全てを所有しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	217(26)
不動産事業	1(1)
全社(共通)	11(2)
合計	229(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 当連結会計年度における従業員数の減少は、主に連結子会社の事業再編等に伴うものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189(8)	36.7	9.7	4,813

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。  
3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導によって「二番底」の懸念からいくぶん上振れ方向にあるものの「デフレ」「政策」「円高」の3つの下振れリスクを抱え、景気の安定回復に不安感を残しつつ推移しました。

当社グループの中核事業の販売得意先となる遊技場業界におきましては、1円パチンコに代表される低玉貸営業が全国的に普及し、新旧のファン層からの大きな支持を得て長期減少傾向にあった遊技参加人口に下げ止まりの兆しが窺えます。しかし、遊技場にとっては売上高の増加に必ずしも連動せず、また遊技場に対する金融機関の融資姿勢にも積極性は見られず、遊技場経営の設備投資マインドは依然として低調でありました。

このような状況の中、遊技機事業においては、パチスロ機5機種のリリースを計画しましたが、本格的な回復に至っていない販売市場の需要動向を見極め、発売機種を絞り込んで次期第1四半期に繰り延べるなどして2機種の販売にとどめました。

周辺設備機器事業については、「パチンコLow島補給システム」の浸透と市場投入したパチスロ島の「樹脂(ポリロン)研磨式メダル補給・回収システム」の受注実績が積み上がってきました。しかしながら、この事業部門において、再建途上の連結子会社(株式会社TDM)が実施したリストラチャリング施策の実効が通期業績に反映するに及ばず赤字(当期純損失191百万円)を計上しております。

これにより機器事業全体では、売上高6,435百万円(前期比14.5%減)、営業利益29百万円(前年は営業損失96百万円)となりました。

また、不動産事業は売上高515百万円(前期比9.7%減)、営業利益307百万円(前期比4.7%増)となりました。

なお、賃貸用不動産を新規取得するにあたり、投資財務戦略から固定資産および投資有価証券を売却処分したことにより、売却益216百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高6,951百万円(前期比14.2%減)、経常損失58百万円(前年は経常損失484百万円)、当期純利益156百万円(前年は当期純損失797百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが996百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが549百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが366百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比1,179百万円減少し3,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は996百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益158百万円、減価償却339百万円の実施の計上の一方で、投資有価証券売却益の発生56百万円、有形固定資産売却益の発生160百万円、売上債権の増加233百万円、たな卸資産の増加215百万円、仕入債務の減少631百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は549百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入150百万円、有形固定資産の売却による収入667百万円、投資有価証券の売却による収入378百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出1,091百万円、投資有価証券の取得による支出356百万円、子会社株式の取得による支出240百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は366百万円となりました。これは、長期借入金の返済1,070百万円、配当金の支払112百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,600百万円があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,140,692	127.5
システム機器	2,148,253	13.8
遊技機(パチスロ機)等	1,216,763	53.8
その他	55,171	23.4
合計	4,560,881	19.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	304,178	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,107,688	24.9	197,607	21.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	1,605,911	117.7
	システム機器	2,163,210	19.9
	遊技機(パチスロ機)等	1,187,285	54.5
	その他	1,155,978	6.1
	計	6,112,385	16.1
	商品		
	カードシステム等	323,414	29.4
	機器事業計	6,435,800	14.5
不動産事業		515,326	9.7
	合計	6,951,127	14.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	589,714	7.3	1,418,680	20.4
サミー株式会社	447,457	5.5	810,029	11.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

遊技場業界の市場規模の縮小に底打ち感が出てきたものの、リース会社を含む金融機関の遊技場経営に対する融資姿勢が依然慎重であること等を背景に、決済条件の長期化要請と共に低価格指向を強めております。

従って、当社グループの周辺設備機器事業は厳しい状況がまだ暫く続くものと見られますが、完全自動化パチスロ島ならびにパチンコ島の補給回収システム等を軸に、有力遊技場への提案営業を推進し、マーケットシェアの確保と収益基盤の拡充に努めて参ります。

遊技機事業につきましては、発売タイミングを窺っておりましたパチスロ機を第1四半期～第2四半期に2機種のリリースを予定しており、一段と企画開発を加速させ、販売機会の増大とブランドイメージの確立に向けて更に経営資源を集中して参ります。

不動産事業につきましては、当期第4四半期に取得した賃貸用不動産2物件(取得価額942百万円)に加え、次期第1四半期に2物件(取得価額406百万円)を取得して安定的な収益の拡充を図って参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場(パチンコホール)は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」および都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2．遊技機に関連する法的規制

遊技機(パチスロ機)は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種の検定有効期間(販売可能期間)は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要な新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額593百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め415件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

#### メダル補給・回収システム クリスタルM (TMH - 100)

遊技場スタッフの閉店後の作業時間を大幅に低減し、人件費削減を目的とする“メンテナンスフリー”をコンセプトに開発したメダル研磨・補給システム。

従来製品は、温水＋超音波による研磨洗浄方式を採用し、高い研磨・洗浄能力を備えているものの、毎日のメンテナンス作業（洗浄水の交換、脱水ローラーの洗浄）が不可欠であった。

これに対し、研磨剤として樹脂（ポリロン）を採用した当製品（クリスタルM）は、高い研磨・洗浄能力を発揮しつつ、研磨剤自体に付着した汚れを自動的に落とすリサイクル機能、および研磨剤から発生する粉塵を除去する集塵機を標準装備してメンテナンスフリー（研磨剤の交換は6カ月に1回）を実現した。

また、システム機構の省電力化を追求し、従来機種種の電力使用量を43%節約可能とした。

#### パチスロ機（クィーンギャラクシア）

宇宙戦艦ヤマトの作品等で著名な松本零二氏が完全監修した新筐体EAGLE筐体第一弾となる回胴式遊技機。

本機の為に書き下ろしたオリジナルストーリーをベースに、松本零二氏独特の世界を存分に楽しむことができ、壮大な銀河系ストーリーへプレイヤーの感情移入を誘う魅力ある作品。

また、突入契機を選ばない高継続、高ループのRT（リプレイタイム）「GWギャラクシードライブ」を搭載。さらに、高継続RTにも関わらずAタイプ並のボーナス確率を実現しており、ビッグボーナスの獲得枚数は270枚、レギュラーボーナスでも80枚を実現した優れた仕様。

#### パチスロ機（ダブルアタック）

カジノのスロットマシーンを彷彿させる、業界初のダブルアップ機能を搭載した回胴式遊技機。

獲得したART（アシストリプレイタイム）「ラッシュタイム」のゲーム数を筐体右側にあるダブルアップボタンで最大32倍に増やすことが出来る画期的なゲーム性を実現している。

さらに、ボーナス確率が1/100以下で当たりやすく、ARTは、誰でも簡単に目押しができ、1Gあたりの純増枚数が約1.5枚で、突入すれば、獲得したゲーム数だけARTが継続する仕様。

#### パチスロ機（パチスロ ひぐらしのなく頃に祭）

あらゆるメディアを制覇し、アキバ系ファンをとりこにしてやまない、「ひぐらしのなく頃に」を完全パチスロ化した回胴式遊技機。

高精細液晶パネルによる業界最高水準の超精密液晶画像を実現しており、演出総数は9億通りを超える。

ボーナス獲得最大307枚をはじめとする高ボーナス獲得枚数、1/200以下の高ボーナス確率、高純増・高突入・高ループのRT（リプレイタイム）「義心暗鬼モード」を搭載した現行機最強のRT機に仕上がっている。

また、業界初の新システム 難易度選択システム、適当押しか、目押しにチャレンジか、プレイヤーの判断で出玉が変わる画期的なシステムも搭載。

### (2) 不動産事業

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は18,122百万円（前年同期比329百万円減）となりました。これは受取手形及び売掛金の増加（136百万円増）、次期販売遊技機用仕掛品の増加（114百万円増）並びに原材料の増加（121百万円増）、賃貸用固定資産の取得、売却の結果による建物及び構築物の増加（127百万円増）並びに土地の増加（186百万円増）、子会社株式取得（妙高酒造株式会社/酒造業・非連結子会社）等による投資有価証券の増加（274百万円増）がある一方で、現金及び預金の減少（1,329百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、1,179百万円減少し3,135百万円となりました。

負債は6,894百万円（前年同期比372百万円減）となりました。これは主に長期借入金の増加（529百万円増）がある一方で、支払手形及び買掛金の減少（629百万円減）によるものです。

純資産は11,227百万円（前年同期比42百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（43百万円増）によるものです。

### 2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、6,951百万円（前年同期比14.2%減少）、販売費及び一般管理費は1,415百万円（前年同期比17.1%減少）、営業損失は62百万円（前年は264百万円の営業損失）、経常損失は58百万円（前年は484百万円の経常損失）、当期純利益は156百万円（前年は当期純損失797百万円）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で1,146百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （機器事業）

主な設備投資として、遊技機販売促進用見本機及び遊技機を含む遊技場設備のレンタル資産50百万円、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対し102百万円等を投資し、総額で153百万円の設備投資を実施しました。

#### （不動産事業）

主な設備投資として、神奈川県厚木市内の不動産賃貸施設（土地面積 1,742㎡ 延床面積 3,067㎡）の取得454百万円、埼玉県深谷市内の不動産賃貸施設（土地面積 10,733㎡ 延床面積 2,005㎡）の取得487百万円を投資し、総額で982百万円の設備投資を実施しました。

また、東京都港区内に所有しておりました不動産賃貸施設（土地面積 339㎡ 延床面積 2,144㎡）につきましては、平成22年3月に譲渡いたしました。（売却金額 691百万円）

#### （全社共通）

主な設備投資として、静岡県伊東市内の研修用施設修繕費用等9百万円を投資し、総額で10百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	88,865	15,454	681837 (14,619)	87,624	873,783	28 (1)
	不動産事業	賃貸						-
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	719	-	-	20	739	53 (3)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	407,372	-	1,530,000 (644)	42,659	1,980,031	48 (4)
	不動産事業	賃貸						-
新橋第2オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	138,497	-	1,333,206 (233)	-	1,471,704	-
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	254,030	-	521,170 (404)	7,169	782,370	21 (-)
	不動産事業	賃貸						-
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	61,445	-	86,192 (195)	-	147,637	4 (-)
	不動産事業	賃貸						-
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	61,795	32	156,000 (1,521)	2,200	220,028	35 (-)
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	164,423	-	289,170 (1,742)	-	453,593	-
ダイエー花園店 (埼玉県深谷市)	不動産事業	賃貸	240,872	-	246,365 (10,733)	-	487,237	-
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事業	賃貸	-	-	687,208 (5,682)	-	687,208	-

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示してあります。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市) 他2件	機器事業	木工品製造 設備他	13,892	536	67,073 (971)	146	81,649	12 (-)

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ都市開発

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (神奈川県座間市)	不動産事業	本社機能 及び賃貸	19,689	94	53,075 (283)	128	72,987	1 (1)
海老名ビル (神奈川県海老名市) 他2件	不動産事業	賃貸	134,160	-	82,864 (360)	-	217,024	-

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社TDM

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	機器事業	本社機能	-	-	-	516	516	3 (-)
山形工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	60,575	786	86,914 (11,253)	669	148,945	24 (20)

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	新幸レジデンス (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸	406,451	40,000	自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	22	64	17	4	3,434	3,571	
所有株式数(単元)		16,459	570	100,816	465	28	106,370	224,708	29,200
所有株式数の割合(%)		7.32	0.25	44.87	0.21	0.01	47.34	100.00	

(注) 1 自己株式3,794株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	9,720	43.20
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,126	13.90
田澤路子	神奈川県伊勢原市	1,185	5.27
大泉政治	神奈川県厚木市	1,075	4.78
大泉賢治	神奈川県厚木市	678	3.02
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	433	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
田中秀雄	横浜市鶴見区	250	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	236	1.05
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	235	1.05
計		17,241	76.63

(注) 平成22年4月1日以降提出日現在までに、以下のとおり主要株主の異動がありました。  
なお、表中の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動日時点によるものです。

異動のあった主要株主の名称	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
(株)オーイズミホールディングス	平成22年5月21日	異動前	97,200	43.21
		異動後	104,200	46.32
田澤路子	平成22年5月21日	異動前	11,850	5.27
		異動後	4,850	2.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有方式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,467,100	224,671	
単元未満株式	普通株式 29,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,671	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	3,700		3,700	0.0
計		3,700		3,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	195	43
当期間における取得自己株式	49	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,794		3,843	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり3円の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に充当する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	67,488	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,566	1,362	730	330	241
最低(円)	890	675	278	152	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	228	222	214	215	209	209
最低(円)	200	180	192	191	183	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディン グス 代表取締役社長 株式会社オーイズミ都市開発 代表取締役社長	(注)3	1,075
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長	(注)3	3,126
取締役 副社長		田 澤 蒔 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	1,185
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	12
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 神奈川県警察生活経済課長 平成6年10月 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 平成9年4月 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山本孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							5,429

(注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒔子は代表取締役社長大泉政治の姉であります。

2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

#### 2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

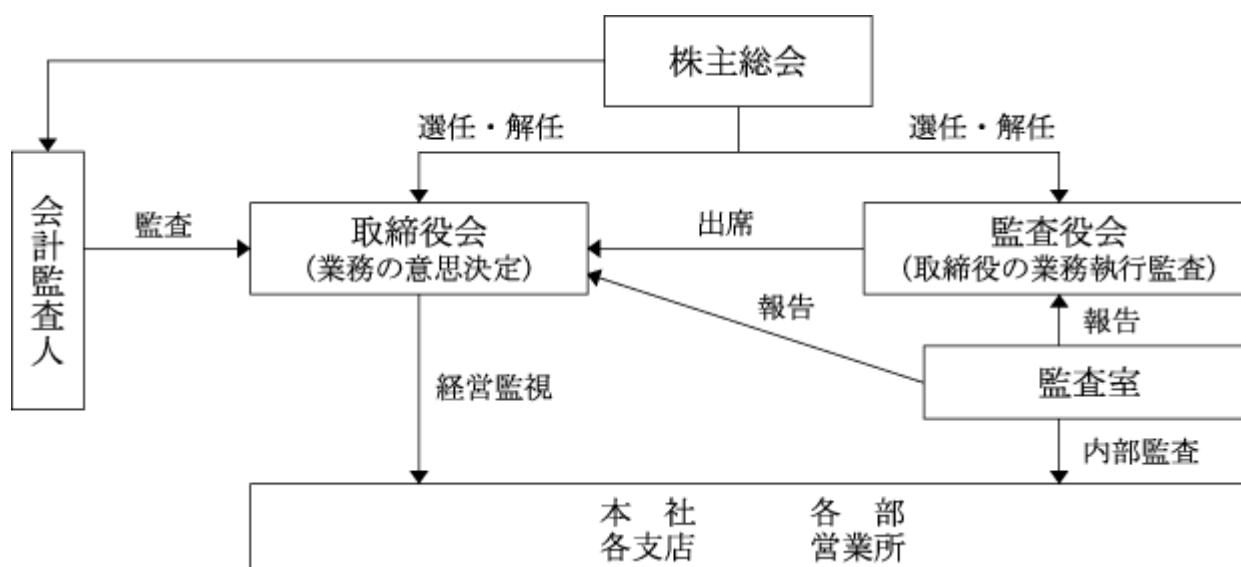
取締役会は平成22年3月31日現在、5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は平成22年3月31日現在、3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### 社外監査役について

##### (a) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

・当社は、経営監視機能を発揮するため常勤、非常勤の社外監査役各1名を選任しております。

監査役安齊恒治氏は、警察・司法関連分野に於ける豊富な経験と幅広い見識に基づく公平な助言、提言を行うことが期待されます。

監査役山本孝氏は、税理士としての専門的知見を生かし公平な助言、提言を行うことが期待されます。

##### (b) 当社と社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の状況

・社外監査役安齊恒治氏および山本孝氏は、当社株式を保有しておりません。また取引関係その他利害関係はありません。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

・ 外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

#### 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を原則月2回開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

・ 取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

・ 日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとるものとしております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長の下にコンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしております。

・ 担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程のさらなる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしたしております。

・ 管理部、監査室等の各担当部署は、子会社および関係会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進いたしております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・ 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。

・ 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取するものとしたいたします。

(f)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

・前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社および関係会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催いたします。

・同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

### 3．内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室（2名）を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

### 4．会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員：市川一郎、内野福道

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

？ 監査業務に係わる補助者：公認会計士 3名 その他 8名

### 5．役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	166,327	165,030	1,296	5

監査役 (社外監査役を除く)	3,578	3,381	197	1
社外監査役	5,800	5,520	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

#### 使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
12,412	2	部門長等の使用人としての給与であります。

#### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

#### 6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

#### 9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

( )保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a)銘柄数 5銘柄

(b)貸借対照表計上額の合計額 760,409千円

(c)保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	276,017	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	267,472	安定取引の維持
みずほ証券(株)	20,000	5,920	安定取引の維持

( )保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

( )保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,300	
連結子会社				
計	30,000		29,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,465,075	3,135,192
受取手形及び売掛金	1,823,328	1,960,221
商品及び製品	663,053	621,417
仕掛品	266,261	381,172
原材料	1,757,641	1,878,830
繰延税金資産	942	70,552
その他	475,824	498,983
貸倒引当金	25,945	16,307
流動資産合計	9,426,181	8,530,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,975,466 <sub>2</sub>	3,103,180 <sub>2</sub>
減価償却累計額	1,237,646	1,237,430
建物及び構築物(純額)	1,737,820	1,865,749
機械装置及び運搬具	126,361	126,356
減価償却累計額	100,124	109,351
機械装置及び運搬具(純額)	26,237	17,004
工具、器具及び備品	1,488,021	1,556,424
減価償却累計額	1,264,610	1,409,292
工具、器具及び備品(純額)	223,410	147,132
土地	5,723,794 <sub>2</sub>	5,910,750 <sub>2</sub>
有形固定資産合計	7,711,263	7,940,636
無形固定資産	9,738	14,623
投資その他の資産		
投資有価証券	801,229 <sub>1</sub>	1,075,512 <sub>1</sub>
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	16,930	17,848
その他	573,615	631,320
貸倒引当金	186,700	187,200
投資その他の資産合計	1,305,075	1,637,481
固定資産合計	9,026,077	9,592,740
資産合計	18,452,259	18,122,804

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,206,913	1,577,178
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,064,060	2 1,270,584
未払法人税等	3,113	82,069
賞与引当金	34,062	28,900
製品保証引当金	4,000	4,500
その他	351,211	153,934
流動負債合計	3,713,360	3,117,165
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,208,796	2 2,531,545
退職給付引当金	13,241	16,454
役員退職慰労引当金	413,501	415,275
長期預り保証金	905,197	804,513
負ののれん	13,052	9,981
その他	28	-
固定負債合計	3,553,817	3,777,768
負債合計	7,267,178	6,894,934
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	9,620,078	9,663,991
自己株式	3,776	3,819
株主資本合計	11,296,902	11,340,771
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	111,821	112,901
評価・換算差額等合計	111,821	112,901
純資産合計	11,185,080	11,227,870
負債純資産合計	18,452,259	18,122,804

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,101,945	6,951,127
売上原価	1 6,657,506	1 5,598,023
売上総利益	1,444,438	1,353,103
販売費及び一般管理費		
販売促進費	181,193	46,813
役員報酬	210,832	199,152
給料手当及び賞与	364,133	287,851
賞与引当金繰入額	17,743	14,349
退職給付費用	29,351	33,913
役員退職慰労引当金繰入額	20,507	1,773
製品保証引当金繰入額	4,000	4,500
その他	880,991	827,537
販売費及び一般管理費合計	1,708,753	1,415,890
営業損失( )	264,314	62,786
営業外収益		
受取利息	75,685	3,395
受取配当金	10,076	19,602
負ののれん償却額	2,303	3,071
その他	16,938	27,341
営業外収益合計	105,003	53,410
営業外費用		
支払利息	53,484	47,054
有価証券償還損	263,718	-
その他	7,951	1,850
営業外費用合計	325,153	48,904
経常損失( )	484,465	58,280
特別利益		
固定資産売却益	2 10,382	2 160,033
投資有価証券売却益	-	56,322
貸倒引当金戻入額	8,175	6,805
特別利益合計	18,557	223,162
特別損失		
固定資産売却損	3 1,908	3 -
固定資産除却損	4 29,984	4 319
その他	-	6,516
特別損失合計	31,893	6,836
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	497,800	158,044
法人税、住民税及び事業税	16,528	71,203
法人税等調整額	283,455	69,553
法人税等合計	299,983	1,649
当期純利益又は当期純損失( )	797,784	156,394

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,530,346	9,620,078
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	797,784	156,394
当期変動額合計	910,268	43,912
当期末残高	9,620,078	9,663,991
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,704	3,776
当期変動額		
自己株式の取得	71	43
当期変動額合計	71	43
当期末残高	3,776	3,819
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,207,241	11,296,902
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	797,784	156,394
自己株式の取得	71	43
当期変動額合計	910,339	43,869
当期末残高	11,296,902	11,340,771
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	977	111,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	110,843	1,079
当期末残高	111,821	112,901
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	977	111,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	110,843	1,079
当期末残高	111,821	112,901

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,206,264	11,185,080
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	797,784	156,394
自己株式の取得	71	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	1,021,183	42,789
当期末残高	11,185,080	11,227,870

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	497,800	158,044
減価償却費	370,716	339,993
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,081	9,138
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,500	500
賞与引当金の増減額( は減少)	2,588	5,162
退職給付引当金の増減額( は減少)	720	3,212
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20,507	1,773
受取利息及び受取配当金	85,761	22,997
支払利息	53,484	47,054
有価証券償還損益( は益)	263,718	-
有形固定資産売却損益( は益)	8,473	160,033
有形固定資産除却損	29,984	319
投資有価証券売却損益( は益)	-	56,322
売上債権の増減額( は増加)	318,846	233,786
たな卸資産の増減額( は増加)	7,645	215,790
仕入債務の増減額( は減少)	549,550	631,734
未収消費税等の増減額( は増加)	7,883	-
未払消費税等の増減額( は減少)	14,540	-
その他	151,311	238,780
小計	798,942	1,022,847
利息及び配当金の受取額	99,235	23,905
利息の支払額	53,822	47,577
法人税等の支払額	85,533	13,445
法人税等の還付額	58,382	62,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,203	996,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	150,000
有価証券の取得による支出	702,160	-
有価証券の償還による収入	419,160	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	356,456
投資有価証券の売却による収入	-	378,352
有形固定資産の取得による支出	350,552	1,091,762
有形固定資産の売却による収入	73,916	667,777
無形固定資産の取得による支出	-	5,521
貸付けによる支出	20,000	50,840
貸付金の回収による収入	219,646	10,170
子会社株式の取得による支出	-	240,936
その他	28,580	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,570	549,719



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,086,410	1,070,727
自己株式の取得による支出	71	43
配当金の支払額	112,925	112,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>592</b>	<b>366,834</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	419,226	1,179,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,345	4,315,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 224,503	<sup>2</sup> -
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 4,315,075	<sub>1</sub> 3,135,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ダイシン 株式会社オーイズミ都市開発 株式会社TDM</p> <p>(連結の範囲に関する事項の変更) 当連結会計年度第2四半期連結会計期間から、株式会社TDMは重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社インプレスデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ダイシン 株式会社オーイズミ都市開発 株式会社TDM</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社インプレスデザイン 妙高酒造株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インプレスデザイン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インプレスデザイン 妙高酒造株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社ダイシン、株式会社オーイズミ都市開発及び株式会社TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,248千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、賃貸用リース資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は535,639千円、「仕掛品」は445,978千円、「原材料」は1,629,195千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」、「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」には「未収消費税等の増減額」が5,885千円、「未払消費税等の増減額」が1,210千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 64,167 千円	投資有価証券(株式) 305,103 千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 119,018 千円	建物 521,093 千円
土地 82,864 千円	土地 618,400 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 99,702 千円	長期借入金 978,354 千円
(うち1年内返済予定額) ( 21,348 千円)	(うち1年内返済予定額) ( 93,868 千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、558,694千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、593,384千円であります。
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 3,985 千円	建物及び構築物 3,545 千円
工具、器具及び備品 526 千円	土地 156,488 千円
土地 5,870 千円	計 160,033 千円
計 10,382 千円	
3. 固定資産売却損の内訳	3.
工具、器具及び備品 1,908 千円	
計 1,908 千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 6,192 千円	機械装置及び運搬具 3 千円
機械装置及び運搬具 315 千円	工具、器具及び備品 267 千円
工具、器具及び備品 23,476 千円	無形固定資産 48 千円
計 29,984 千円	計 319 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,314	285		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,483	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,599	195		3,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,465,075 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,315,075 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,465,075 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	150,000 千円	現金及び現金同等物	4,315,075 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,135,192 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,135,192 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,135,192 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,135,192 千円
現金及び預金勘定	4,465,075 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000 千円												
現金及び現金同等物	4,315,075 千円												
現金及び預金勘定	3,135,192 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	3,135,192 千円												
<p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が増したため当連結会計年度第2四半期連結会計期間より㈱TDMを連結の範囲に含めました。連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当期において株式取得のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">534,022 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,527 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">64,379 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,379 千円</td> </tr> </table>	流動資産	534,022 千円	固定資産	166,527 千円	計	700,550 千円	流動負債	64,379 千円	固定負債	千円	計	64,379 千円	<p>2.</p>
流動資産	534,022 千円												
固定資産	166,527 千円												
計	700,550 千円												
流動負債	64,379 千円												
固定負債	千円												
計	64,379 千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,752 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,905 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,557 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,324 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,769 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,644 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,202 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,912 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,912 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,279 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	13,752 千円	工具、器具及び備品	14,905 千円	その他	36,900 千円	合計	65,557 千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	9,550 千円	工具、器具及び備品	13,324 千円	その他	24,769 千円	合計	47,644 千円	連結会計年度末残高相当額		機械装置及び運搬具	4,202 千円	工具、器具及び備品	1,580 千円	その他	12,130 千円	合計	17,912 千円	1年内	10,014 千円	1年超	7,898 千円	合計	17,912 千円	支払リース料	16,279 千円	減価償却費相当額	16,279 千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,752 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,044 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,796 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,842 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,055 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,897 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,910 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,898 千円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,898 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,014 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	13,752 千円	その他	22,044 千円	合計	35,796 千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	11,842 千円	その他	16,055 千円	合計	27,897 千円	連結会計年度末残高相当額		機械装置及び運搬具	1,910 千円	その他	5,988 千円	合計	7,898 千円	1年内	6,030 千円	1年超	1,868 千円	合計	7,898 千円	支払リース料	10,014 千円	減価償却費相当額	10,014 千円
取得価額相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	13,752 千円																																																																										
工具、器具及び備品	14,905 千円																																																																										
その他	36,900 千円																																																																										
合計	65,557 千円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	9,550 千円																																																																										
工具、器具及び備品	13,324 千円																																																																										
その他	24,769 千円																																																																										
合計	47,644 千円																																																																										
連結会計年度末残高相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	4,202 千円																																																																										
工具、器具及び備品	1,580 千円																																																																										
その他	12,130 千円																																																																										
合計	17,912 千円																																																																										
1年内	10,014 千円																																																																										
1年超	7,898 千円																																																																										
合計	17,912 千円																																																																										
支払リース料	16,279 千円																																																																										
減価償却費相当額	16,279 千円																																																																										
取得価額相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	13,752 千円																																																																										
その他	22,044 千円																																																																										
合計	35,796 千円																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	11,842 千円																																																																										
その他	16,055 千円																																																																										
合計	27,897 千円																																																																										
連結会計年度末残高相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	1,910 千円																																																																										
その他	5,988 千円																																																																										
合計	7,898 千円																																																																										
1年内	6,030 千円																																																																										
1年超	1,868 千円																																																																										
合計	7,898 千円																																																																										
支払リース料	10,014 千円																																																																										
減価償却費相当額	10,014 千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2. 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>													
<p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p>													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,090 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,596 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,494 千円</td> </tr> </table>		取得価額		工具、器具及び備品	65,090 千円	減価償却累計額		工具、器具及び備品	59,596 千円	連結会計年度末残高		工具、器具及び備品	5,494 千円
取得価額													
工具、器具及び備品	65,090 千円												
減価償却累計額													
工具、器具及び備品	59,596 千円												
連結会計年度末残高													
工具、器具及び備品	5,494 千円												
<p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		1年内	千円	1年超	千円	合計	千円						
1年内	千円												
1年超	千円												
合計	千円												
<p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,678 千円</td> </tr> </table>		受取リース料	13,000 千円	減価償却費	8,678 千円								
受取リース料	13,000 千円												
減価償却費	8,678 千円												
<p>(4)上記注記は、未経過リース料連結会計年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>													

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額 ( )
(1)現金及び預金	3,135,192	3,135,192	
(2)受取手形及び売掛金	1,960,221	1,960,221	
(3)投資有価証券 その他有価証券	549,409	549,409	
(4)長期預金	100,000	100,000	
(5)支払手形及び買掛金	(1,577,178)	(1,577,178)	
(6)長期借入金	(3,802,129)	(3,806,704)	4,575

( )負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3)投資有価証券

これらの評価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注

記を参照ください。

(4)長期預金

長期預金については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券 非上場社債（私募債）	10,000
その他有価証券 非上場株式	211,000
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	305,103

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 非上場社債（私募債）		10,000		
合計		10,000		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,270,584	984,382	529,212	318,274	180,357	519,320
合計	1,270,584	984,382	529,212	318,274	180,357	519,320

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	627,884	516,062	111,821
小計	627,884	516,062	111,821
合計	627,884	516,062	111,821

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債(私募債)	10,000
その他有価証券 非上場株式	211,000
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	64,167

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 非上場社債(私募債)		10,000		
合計		10,000		

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,660	5,920	1,260
債券			
その他			
小計	4,660	5,920	1,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	657,650	543,489	114,161
債券			
その他			
小計	657,650	543,489	114,161
合計	662,310	549,409	112,901

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	378,900	56,322	
債券			
合計	378,900	56,322	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の内容及び利用目的

当社グループは、余剰資金の運用目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、余剰資金の運用目的のみで行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式相場の変動によるリスク及び償還時の株式相場の変動による元本毀損リスクを有しております。なお、当社グループでは、デリバティブ取引の取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取得の都度決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。

5. 取引の時価等に関する事項

期末残高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	13,241千円
(2)退職給付引当金	13,241千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,850千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	36,457千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	1,731千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	74,298百万円
年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円
差引額	<u>15,090百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

1.34%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,582百万円及び剰余金 1,507 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、10年から16年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

### 2.退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	16,454千円
(2)退職給付引当金	16,454千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

### 3.退職給付費用の内訳

(1)中小企業退職金共済制度拠出額	15,756千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	33,086千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,991千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

### 4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

### 5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1)積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	55,533百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円
差引額	<u>22,168百万円</u>

#### (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

1.19%

#### (3)補足説明

上記（1）の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、8年から19年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167,881千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">39,195千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,765千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,411千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">42,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">520,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,872千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	167,881千円	製品評価損	39,195千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	13,765千円	製品保証引当金	1,624千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	51,411千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,573千円	ソフトウェア償却超過	42,169千円	繰越欠損金	165,766千円	その他	18,473千円	繰延税金資産小計	520,553千円	評価性引当額	502,680千円	繰延税金資産合計	17,872千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,601千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">43,233千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,735千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,471千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,339千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">90,319千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">487,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,400千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	168,601千円	製品評価損	43,233千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	11,735千円	製品保証引当金	1,827千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	44,471千円	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,339千円	ソフトウェア償却超過	90,319千円	繰越欠損金	79,639千円	その他	26,996千円	繰延税金資産小計	487,858千円	評価性引当額	399,457千円	繰延税金資産合計	88,400千円
役員退職慰労引当金	167,881千円																																																								
製品評価損	39,195千円																																																								
会員権評価損	16,646千円																																																								
賞与引当金	13,765千円																																																								
製品保証引当金	1,624千円																																																								
投資有価証券評価損	2,047千円																																																								
貸倒引当金	51,411千円																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,573千円																																																								
ソフトウェア償却超過	42,169千円																																																								
繰越欠損金	165,766千円																																																								
その他	18,473千円																																																								
繰延税金資産小計	520,553千円																																																								
評価性引当額	502,680千円																																																								
繰延税金資産合計	17,872千円																																																								
役員退職慰労引当金	168,601千円																																																								
製品評価損	43,233千円																																																								
会員権評価損	16,646千円																																																								
賞与引当金	11,735千円																																																								
製品保証引当金	1,827千円																																																								
投資有価証券評価損	2,047千円																																																								
貸倒引当金	44,471千円																																																								
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,339千円																																																								
ソフトウェア償却超過	90,319千円																																																								
繰越欠損金	79,639千円																																																								
その他	26,996千円																																																								
繰延税金資産小計	487,858千円																																																								
評価性引当額	399,457千円																																																								
繰延税金資産合計	88,400千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">108.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2%	負ののれん償却	1.9%	繰越欠損金の充当	108.7%	試験研究費控除	1.4%	留保金課税	21.4%	住民税均等割等	10.9%	評価性引当額の増減	38.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.2%																																																								
負ののれん償却	1.9%																																																								
繰越欠損金の充当	108.7%																																																								
試験研究費控除	1.4%																																																								
留保金課税	21.4%																																																								
住民税均等割等	10.9%																																																								
評価性引当額の増減	38.3%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307,172千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は160,033千円(特別利益)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,592,016	129,059	4,721,076	3,544,335

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(942,148千円)であり、主な減少額は不動産売却(507,645千円)、減価償却費(55,028千円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	7,531,404	570,540	8,101,945		8,101,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,728	24,728	(24,728)	
計	7,531,404	595,269	8,126,674	(24,728)	8,101,945
営業費用	7,628,039	301,897	7,929,936	436,324	8,366,260
営業利益又は営業損失( )	96,634	293,372	196,738	(461,052)	264,314
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,369,298	4,921,606	13,290,905	5,161,354	18,452,259
減価償却費	285,205	50,157	335,362	35,354	370,716
資本的支出	274,307	141,408	415,715	97,184	512,900

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び戸建住宅販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,052千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,161,354千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「機器事業」の営業費用は3,248千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,800	515,326	6,951,127		6,951,127
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		26,536	26,536	(26,536)	
計	6,435,800	541,862	6,977,663	(26,536)	6,951,127
営業費用	6,406,107	234,690	6,640,797	373,116	7,013,914
営業利益又は営業損失( )	29,693	307,172	336,866	(399,653)	62,786
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,945,421	5,086,122	13,031,543	5,091,260	18,122,804
減価償却費	237,018	55,028	292,046	47,947	339,993
資本的支出	153,952	982,148	1,136,101	10,582	1,146,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸及び並びに販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,653千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,091,260千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者に開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				不動産の 賃借	独身寮の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	飲食店舗用 不動産賃貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	3,298	売掛金	1,044
						役員の兼任 (3名)				

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.9%、取締役副社長大泉秀治が23.7%その近親者が73.4%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	大泉雅江	神奈川県 厚木市				不動産の 賃借	独身寮の 賃借	8,400	前払費用	700
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃借	飲食店舗用 不動産賃借	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	58,698	売掛金	1,196
	(株)オーイズミ ホールディ ングス	神奈川県 伊勢原市	10,000	不動産賃貸	(43.2)	役員の兼任 (2名)	不動産売却	691,428		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.6%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が73.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミホールディングスは、当社代表取締役副社長大泉秀治が50.0%、その近親者が50.0%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却金額、賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円19銭	1株当たり純資産額	499円10銭
1株当たり当期純損失 ( )	35円46銭	1株当たり当期純利益	6円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,185,080 千円	11,227,870 千円
普通株式に係る純資産額	11,185,080 千円	11,227,870 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,599 株	3,794 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,401 株	22,496,206 株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( )	797,784 千円	156,394 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	797,784 千円	156,394 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,591 株	22,496,272 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000		1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,064,060	1,270,584	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,208,796	2,531,545	1.5	平成23年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,322,856	3,802,129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	984,382	529,212	318,274	180,357

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至平成21年6月 30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至平成21年9月 30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至平成21年12月 31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至平成22年3月 31日)
売上高 (千円)	1,736,138	1,708,368	1,978,494	1,528,125
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	13,065	51,877	153,520	69,467
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	15,071	55,149	138,412	88,203
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.67	2.45	6.15	3.92

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,971,824	2,949,156
受取手形	872,788	1,150,332
売掛金	841,508	707,589
商品	-	44,625
製品	439,134	394,693
仕掛品	248,130	367,325
原材料	1,643,110	1,785,294
前払費用	12,481	12,143
繰延税金資産	-	69,900
短期貸付金	40,000	30,670
未収入金	220,703	350,287
未収消費税等	7,369	1,126
前渡金	202,860	169,476
その他	45,601	40,000
貸倒引当金	25,000	15,500
流動資産合計	8,520,512	8,057,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,638,501	2,761,833
減価償却累計額	1,142,715	1,127,616
建物(純額)	1,495,785	1,634,216
構築物	5,920	10,586
減価償却累計額	5,050	5,298
構築物(純額)	869	5,287
機械及び装置	108,644	108,644
減価償却累計額	84,601	93,195
機械及び装置(純額)	24,043	15,448
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,834	4,884
船舶(純額)	149	99
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	1,932	1,952
車両運搬具(純額)	57	37
工具、器具及び備品	1,391,680	1,460,675
減価償却累計額	1,177,574	1,319,283
工具、器具及び備品(純額)	214,106	141,392
土地	5,433,866	5,620,822
有形固定資産合計	7,168,878	7,417,305
無形固定資産		
ソフトウェア	162	-
電話加入権	6,762	6,762
その他	588	5,316
無形固定資産合計	7,512	12,078

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	737,062	770,409
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	238,497	479,433
出資金	120,804	120,804
関係会社長期貸付金	691,750	611,750
破産更生債権等	171,650	172,102
長期前払費用	154,655	168,007
差入保証金	29,008	27,989
会員権	33,384	33,384
その他	32,240	29,753
貸倒引当金	172,000	172,500
投資その他の資産合計	2,137,052	2,341,132
固定資産合計	9,313,443	9,770,516
資産合計	17,833,955	17,827,638
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,799,103	1,135,879
買掛金	349,338	431,554
1年内返済予定の長期借入金	1,042,712	1,249,236
未払金	198,833	31,791
未払費用	40,131	36,586
未払法人税等	-	77,026
前受金	43,591	34,506
預り金	11,343	22,488
前受収益	1,530	28
賞与引当金	33,000	28,000
製品保証引当金	4,000	4,500
その他	15,862	11,736
流動負債合計	3,539,446	3,063,334
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,130,442	2,474,539
退職給付引当金	12,512	16,034
役員退職慰労引当金	413,501	415,275
長期預り保証金	889,817	789,133
その他	28	-
固定負債合計	3,446,303	3,694,982
負債合計	6,985,750	6,758,316

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,006,900	1,006,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	251,725	251,725
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	31,478	1,253,717
利益剰余金合計	9,283,203	9,505,442
自己株式	3,776	3,819
株主資本合計	10,960,027	11,182,223
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	111,821	112,901
評価・換算差額等合計	111,821	112,901
純資産合計	10,848,205	11,069,321
負債純資産合計	17,833,955	17,827,638

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,158,729	5,447,327
商品売上高	249,870	268,940
不動産賃貸収入	389,920	411,500
売上高合計	6,798,520	6,127,768
売上原価		
製品期首たな卸高	512,303	439,134
当期製品製造原価	5,411,939	4,516,701
合計	5,924,242	4,955,836
他勘定振替高	162,200	49,261
製品期末たな卸高	439,134	394,693
製品売上原価	5,322,907	4,511,881
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	199,833	270,151
合計	199,833	270,151
商品期末たな卸高	-	44,625
商品売上原価	199,833	225,526
不動産賃貸原価	93,607	115,843
売上原価合計	5,616,348	4,853,251
売上総利益	1,182,172	1,274,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,236	88,141
荷造費	64,984	53,695
販売促進費	181,193	46,813
役員報酬	182,381	173,932
給料手当及び賞与	288,976	193,738
賞与引当金繰入額	17,743	14,349
退職給付費用	29,106	30,520
役員退職慰労引当金繰入額	20,507	1,773
法定福利費	72,031	59,364
旅費及び交通費	92,686	74,643
減価償却費	44,997	52,959
地代家賃	71,517	64,408
製品保証引当金繰入額	4,000	4,500
製品保証費	17,101	21,165
その他	369,071	300,218
販売費及び一般管理費合計	1,503,535	1,180,225
営業利益又は営業損失( )	321,363	94,290

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,465	9,535
有価証券利息	62,429	200
受取配当金	10,056	19,582
雑収入	<sup>2</sup> 32,445	<sup>2</sup> 31,006
営業外収益合計	123,397	60,325
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,866	43,012
有価証券償還損	263,718	-
雑損失	4,392	779
営業外費用合計	316,976	43,791
経常利益又は経常損失( )	514,942	110,824
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 9,855	<sup>3</sup> 160,033
投資有価証券売却益	-	56,322
貸倒引当金戻入額	7,474	6,140
特別利益合計	17,329	222,497
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 11,141	<sup>4</sup> -
特別損失合計	11,141	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	508,754	333,321
法人税、住民税及び事業税	16,400	68,500
法人税等調整額	279,478	69,900
法人税等合計	295,878	1,400
当期純利益又は当期純損失( )	804,632	334,721

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,373,910	64.6	2,828,265	61.0
外注費		424,543	8.1	378,729	8.2
労務費		708,003	13.5	664,453	14.3
経費		720,711	13.8	764,448	16.5
当期総製造費用		5,227,169	100.0	4,635,896	100.0
期首仕掛品たな卸高		432,900		248,130	
合計		5,660,069		4,884,027	
期末仕掛品たな卸高		248,130		367,325	
当期製品製造原価		5,411,939		4,516,701	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 250,975千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 220,486千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、自動サービス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸原価明細書】

科目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	40,677		47,359	
租税公課	26,487		42,409	
その他	26,442	93,607	26,075	115,843



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,725	251,725
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	9,000,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	948,594	31,478
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	804,632	334,721
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	917,116	1,222,239
当期末残高	31,478	1,253,717

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,200,319	9,283,203
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	804,632	334,721
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	917,116	222,239
当期末残高	9,283,203	9,505,442
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,704	3,776
当期変動額		
自己株式の取得	71	43
当期変動額合計	71	43
当期末残高	3,776	3,819
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,877,214	10,960,027
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	804,632	334,721
自己株式の取得	71	43
当期変動額合計	917,187	222,195
当期末残高	10,960,027	11,182,223
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	977	111,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	110,843	1,079
当期末残高	111,821	112,901
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	977	111,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	110,843	1,079
当期末残高	111,821	112,901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,876,237	10,848,205
当期変動額		
剰余金の配当	112,483	112,482
当期純利益又は当期純損失( )	804,632	334,721
自己株式の取得	71	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,843	1,079
当期変動額合計	1,028,031	221,115
当期末残高	10,848,205	11,069,321

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準差第9号）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ3,248千円増加しております。</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「前渡金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の1/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「前渡金」は、89,250千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、506,137千円です。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、535,048千円です。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 17,325千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 14,728千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 3,985千円 土地 5,870千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 3,545千円 土地 156,488千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 47千円 工具、器具及び備品 11,093千円	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,314	285		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 285 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,599	195		3,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 195株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,905</td> <td style="text-align: right;">36,900</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,324</td> <td style="text-align: right;">24,769</td> <td style="text-align: right;">38,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> <td style="text-align: right;">12,130</td> <td style="text-align: right;">13,710</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,905	36,900	51,805	減価償却累計額相当額	13,324	24,769	38,094	期末残高相当額	1,580	12,130	13,710	一年以内		7,722千円	一年超		5,988千円	合計		13,710千円	支払リース料		13,987千円	減価償却費相当額		13,987千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> <td style="text-align: right;">22,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,044	22,044	減価償却累計額相当額	16,055	16,055	期末残高相当額	5,988	5,988	一年以内		4,120千円	一年超		1,868千円	合計		5,988千円	支払リース料		7,722千円	減価償却費相当額		7,722千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額相当額	14,905	36,900	51,805																																																								
減価償却累計額相当額	13,324	24,769	38,094																																																								
期末残高相当額	1,580	12,130	13,710																																																								
一年以内		7,722千円																																																									
一年超		5,988千円																																																									
合計		13,710千円																																																									
支払リース料		13,987千円																																																									
減価償却費相当額		13,987千円																																																									
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	22,044	22,044																																																									
減価償却累計額相当額	16,055	16,055																																																									
期末残高相当額	5,988	5,988																																																									
一年以内		4,120千円																																																									
一年超		1,868千円																																																									
合計		5,988千円																																																									
支払リース料		7,722千円																																																									
減価償却費相当額		7,722千円																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	479,433

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>167,881千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>39,195千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,398千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,624千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>48,394千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>42,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>165,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>502,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>502,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	167,881千円	製品評価損	39,195千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	13,398千円	製品保証引当金	1,624千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	48,394千円	ソフトウェア償却超過	42,169千円	繰越欠損金	165,766千円	その他	5,557千円	繰延税金資産小計	502,680千円	評価性引当額	502,680千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>168,601千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>43,233千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,368千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,047千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>41,456千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>90,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>389,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>319,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>69,900千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	168,601千円	製品評価損	43,233千円	会員権評価損	16,646千円	賞与引当金	11,368千円	製品保証引当金	1,827千円	投資有価証券評価損	2,047千円	貸倒引当金	41,456千円	ソフトウェア償却超過	90,319千円	その他	14,217千円	繰延税金資産小計	389,717千円	評価性引当額	319,817千円	繰延税金資産合計	69,900千円
役員退職慰労引当金	167,881千円																																																		
製品評価損	39,195千円																																																		
会員権評価損	16,646千円																																																		
賞与引当金	13,398千円																																																		
製品保証引当金	1,624千円																																																		
投資有価証券評価損	2,047千円																																																		
貸倒引当金	48,394千円																																																		
ソフトウェア償却超過	42,169千円																																																		
繰越欠損金	165,766千円																																																		
その他	5,557千円																																																		
繰延税金資産小計	502,680千円																																																		
評価性引当額	502,680千円																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																		
役員退職慰労引当金	168,601千円																																																		
製品評価損	43,233千円																																																		
会員権評価損	16,646千円																																																		
賞与引当金	11,368千円																																																		
製品保証引当金	1,827千円																																																		
投資有価証券評価損	2,047千円																																																		
貸倒引当金	41,456千円																																																		
ソフトウェア償却超過	90,319千円																																																		
その他	14,217千円																																																		
繰延税金資産小計	389,717千円																																																		
評価性引当額	319,817千円																																																		
繰延税金資産合計	69,900千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td>51.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%	繰越欠損金の充当	51.5%	試験研究費控除	0.6%	留保金課税	10.1%	住民税均等割等	4.9%	評価性引当額の増減	5.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																												
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1%																																																		
繰越欠損金の充当	51.5%																																																		
試験研究費控除	0.6%																																																		
留保金課税	10.1%																																																		
住民税均等割等	4.9%																																																		
評価性引当額の増減	5.1%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円22銭	1株当たり純資産額	492円05銭
1株当たり当期純損失 ( )	35円77銭	1株当たり当期純利益	14円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	10,848,205 千円	11,069,321 千円
普通株式に係る純資産額	10,848,205 千円	11,069,321 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,599 株	3,794 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,496,401 株	22,496,206 株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( )	804,632 千円	334,721 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	804,632 千円	334,721 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,591 株	22,496,272 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	276,017
		(株)横浜銀行	584,000	267,472
		みずほ証券(株)	20,000	5,920
		(株)商工組合中央金庫	110,000	11,000
		(株)ジョイコシステムズ	4,000	200,000
		小計	1,281,300	760,409
		計	1,281,300	760,409

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	岩下兄弟(株)第3回無担保社債	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,638,501	406,613	283,281	2,761,833	1,127,616	109,116	1,634,216
構築物	5,920	4,666		10,586	5,298	247	5,287
機械及び装置	108,644			108,644	93,195	8,594	15,448
船舶	4,984			4,984	4,884	49	99
車両運搬具	1,990			1,990	1,952	19	37
工具、器具及び備品	1,391,680	154,631	85,635	1,460,675	1,319,283	199,311	141,392
土地	5,433,866	535,535	348,580	5,620,822			5,620,822
有形固定資産計	9,585,587	1,101,446	717,497	9,969,536	2,552,230	317,339	7,417,305
無形固定資産							
ソフトウェア						162	
電話加入権				6,762			6,762
その他				6,890	1,573	271	5,316
無形固定資産計				13,652	1,573	434	12,078
長期前払費用	21,409		20,000	1,409	1,053	3,031	355

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉県深谷市内賃貸用物件の取得	241,556千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	165,056千円
工具器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の取得	102,554千円
土地	埼玉県深谷市内賃貸用物件の取得	246,365千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	289,170千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都港区内賃貸用物件の売却	159,065千円
土地	東京都港区内賃貸用物件の売却	348,580千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)167,651千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	197,000	452	2,859	6,593	188,000
賞与引当金	33,000	28,000	33,000		28,000
製品保証引当金	4,000	4,500	4,000		4,500
役員退職慰労引当金	413,501	1,773			415,275

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権に対するものの取崩し6,593千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,278
預金の種類	
当座預金	1,107,983
普通預金	1,815,049
別段預金	3,845
計	2,926,878
合計	2,949,156

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	588,023
(有)サンエル商事	70,300
(株)名星工業	66,888
(株)プローバ	55,586
(株)さがみ野	50,000
その他	319,533
合計	1,150,332

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	153,427
" 5月	278,602
" 6月	175,716
" 7月	231,861
" 8月	53,241
" 9月以降満期	257,483
合計	1,150,332

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サミー(株)	204,133
ダイコク電機(株)	147,836
(株)光新屋	52,086
(株)京楽	36,840
(株)マルハン	21,027
その他	245,665
合計	707,589

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
841,508	6,002,081	6,135,999	707,589	89.7	47.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品

品目	金額(千円)
カードシステム等	44,625
合計	44,625

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	154,084
システム機器	218,573
遊技機(パチスロ機)等	22,034
合計	394,693

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	102,034
システム機器	97,666
遊技機(パチスロ機)	167,624
合計	367,325

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	559,629
電気部品	580,492
システム機器部品	498,281
板金加工部品	144,373
素材	2,517
合計	1,785,294

支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	194,564
大幸化成(株)	86,974
ツカサ電工(株)	57,374
(株)安田製作所	48,512
タカ化成(株)	27,624
その他	720,828
合計	1,135,879

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	367,062
" 5月	287,642
" 6月	244,405
" 7月	236,769
合計	1,135,879

買掛金

相手先	金額(千円)
加賀電子(株)	81,525
大幸化成(株)	50,491
日本ゲームカード(株)	48,601
(株)TDM	22,592
ツカサ電工(株)	13,217
その他	215,127
合計	431,554

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	529,992
(株)横浜銀行	402,004
(株)商工組合中央金庫	267,320
(株)みずほ銀行	49,920
合計	1,249,236

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	968,879
(株)商工組合中央金庫	677,710
(株)みずほ銀行	450,080
(株)三菱東京UFJ銀行	377,870
合計	2,474,539

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)河合塾進学研究社	109,978
(株)三宝商会	45,000
(株)徳壽	40,728
(株)トレード	30,000
その他	563,426
合計	789,133

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oizumi.co.jp/">http://www.oizumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口 光 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると

表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に

表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小口光義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。